

研究会活動記録

(2010年3月～2011年2月)

2010年3月27日(土)～29日(月) 春季合宿研究会(於:越後湯沢温泉「湯沢東映ホテル」)

(課題研究)「学校施設・設備の工夫改善と学校経営ビジョン」

- ・ 「調査研究協力会議の動き、施設・設備の工夫改善の現状」 内田沙希(筑波大学大学院)
- ・ 「学校間連携を課題とする場合の施設・設備の工夫改善と学校経営ビジョン
—アーキテクチャとしての学校施設・設備の力を解剖する—」 水本徳明(筑波大学)
- ・ 「学校の施設・設備と地域学校経営ビジョン」 阿久津充氏(新潟県三条市立下田中学校)

(シンポジウム)「政権交代と学校経営」

- ・ 「政権交代と教育政策の変容」 荻原克男氏(北海学園大学)
- ・ 「学校経営政策と学校経営のゆくえ
—中教審等で見られる学校経営に関わる最新の論議の動向—」 天笠茂(千葉大学)
- ・ 「学校現場は何を感じ、期待するか」 伊藤充氏(新潟市立新潟小学校校長)

(自由研究発表)

- ・ 「先行研究の検討」 鈴木瞬(筑波大学大学院)
- ・ 「学校支援ボランティアの有用性を高める学校の経営的要因に関する研究
—事例分析を中心に—」 チャクル・ムラット(筑波大学大学院)
- ・ 「地域運営学校における教師の教育実践の変容要因—2つの公立小学校の事例研究—」 大林正史(筑波大学大学院)
- ・ 「日本における学校『適正規模』制度の歴史的背景」 平井貴美代(山梨大学)
- ・ 「日本の学級および学級経営に関する先行研究の検討」 内田沙希(筑波大学大学院)
- ・ 「日米におけるフリースクール研究の動向」 小野明日美(筑波大学大学院)
- ・ 「中国の『素質教育』における小学校教員の資質・能力に関する研究
—『総合実践活動』に求められている資質・能力を中心に—」 侯博(筑波大学大学院)
- ・ 「教師から校長になりゆくプロセスに関する研究—ライフコースの分析を手がかりに—」 吉田ちひろ(筑波大学大学院)

2010年5月8日(土)月例研究会(於:筑波大学東京キャンパス小日向地区)

- ・ 「私立大学における小学校教員養成の現状と課題—教員供給構造の変化の視点から—」
北神正行(国土舘大学)
- ・ 「書評:佐藤博志著『オーストラリア学校経営改革の研究—自律的学校経営とアカウントビ
リティー』(東信堂、2009年)の検討」
鞍馬裕美(帝京大学短期大学)

2010年7月31日(土)~8月2日(日)夏季合宿研究会(於:神戸ポートタワーホテル)

(課題研究)「臨床的学校経営学研究の可能性—実践の『当事者』としての研究者の役割の変化—」

- ・ 「学校経営学における『臨床的研究』の動向」
大林正史(筑波大学大学院)
- ・ 「教員の力量形成の観点から」
臼井智美(大阪教育大学)
- ・ 「学校の内発的改善力を高めるための学校組織開発研究(理論/実践)の展開と展望」
佐古秀一氏(鳴門教育大学)
- ・ 「学校評価(第三者評価)における研究者の役割」
大脇康弘(大阪教育大学)

(シンポジウム)「スクールリーダー教育とスクールリーダーシップ」

- ・ 「スクールリーダーシップ研究の軌跡と課題」
照屋翔大(筑波大学大学院)
- ・ 「スクールリーダーシップの開発と大学院知」
北神正行(国土舘大学)
- ・ 「スクールリーダー教育」
吉澤勝治(静岡県教育委員会)
- ・ 「スクールリーダー教育と学校経営」
磯島秀樹氏(大阪教育大学非常勤講師、前・八尾市立用和小学校長)

(自由研究発表)

- ・ 「学級における『他者関係性』に関する理論的検討」
内田沙希(筑波大学大学院)
- ・ 「アメリカにおけるオルタナティブ・スクール政策の展開に関する研究」
小野明日美(筑波大学大学院)
- ・ 「公立義務教育諸学校の教員給与の実態—2001年度から2009年度の教員給与を分析して—」
田中真秀(筑波大学大学院)
- ・ 「学校支援ボランティアの有用性を高める学校の経営的要因に関する事例研究—管理職、教務主任、学年主任の連携に着目して—」
チャクル・ムラット(筑波大学大学院)
- ・ 「『素質教育』の理念と『総合実践活動』の位置」
侯博(筑波大学大学院)

- ・ 『日本の学童ほいく』における学童保育の意味形成の検討
—1970年代の特集論文の分析を通して— 鈴木瞬 (筑波大学大学院)
- ・ 「現代中国における地方公立教員養成系大学の変化とその要因に関する研究
—山東省の事例を中心に—」 張揚 (筑波大学大学院)
- ・ 「教師から校長になりゆくプロセスに関する研究—ライフコースの分析を通じて—」
吉田ちひろ (筑波大学大学院)

2010年9月18日(土)月例研究会(於:筑波大学東京キャンパス神保町地区)

- ・ 「書評:佐藤晴雄編著『コミュニティ・スクールの研究—学校運営協議会の成果と課題』
(風間書房、2010年)の検討」 チャクル・ムラット (筑波大学大学院)
- ・ 「イギリス学校自律化政策の帰結
—アイロニック・アプローチによる学校へのインパクト・課題の検証の試み—」
末松裕基 (上越教育大学)

2010年12月11日(土)月例研究会(於:筑波大学東京キャンパス神保町地区)

- ・ 「分権・規制改革と学校の公共性」 大桃敏行氏 (東京大学)

2011年2月19日(土)月例研究会(於:筑波大学東京キャンパス神保町地区)

- ・ 「教育イノベーションの定着過程に関する研究
—『学校と地域の連携による教育事業』および『異校種間の連携による教育事業』の分析を
中心に—」 横山剛士 (長岡工業高等専門学校)

大塚学校経営研究会会則

第1条（名称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第3条（会員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員1名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

第4条（組織）

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、幹事を置く。その任期は3年とする。

2. 本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。
3. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第5条（研究会）

本会でを行う研究会は、定期研究会と合宿研究会からなる。

第6条（会計）

本会の会計年度は、3月1日に始まり、翌年2月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする（名誉会員は除く）。

2. 3年以上会費の納入を怠ったものは、会員としての資格を失う。

第7条（紀要）

本会の紀要は、『学校経営研究』と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

第9条（附則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。
4. 本会則は、1991年4月1日より施行する。
5. 本会則は、2003年4月1日より施行する。
6. 本会則は、2008年4月1日より施行する。

『学校経営研究』編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を掲載する
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒305-8577

茨城県つくば市天王台1-1-1 総合研究棟D棟512

筑波大学大学院人間総合科学研究科水本徳明研究室

『学校経営研究』編集委員会事務局

『学校経営研究』編集基準

1. 編集は、次の区分にしたがって行う。
(括弧内は、400字詰原稿用紙の枚数)
 - (1) 特集
 - (2) 特別論文—学校経営学に関する本格的な研究論文(80枚程度)。
 - (3) 自由研究—学校経営学ひいては教育学の発展に寄与する研究論文(50枚程度)。
 - (4) 学校現場の問題—学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など(50枚程度)。
 - (5) 書評・資料紹介—学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。
 - (6) 研究会彙報
 - (7) その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。
2. 上記(3)(4)については、研究会会員の自由投稿を募る。
その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。
3. 本基準は、第18巻より適用する。

『学校経営研究』論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る（ただし、口頭発表、プリントの場合は、この限りではない）。
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、400字詰原稿用紙 A 4 判 50 枚以内とする。ワープロ使用の場合は、A 4 判 40 字×30 行とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算する。図表は、論文原稿末尾に添付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。
4. 引用文献は、論文末にまとめて提示することとし、その方法は、次の例に従うこと。
 - (1) 吉本二郎『学校経営学』国土社、1965年、123頁。
 - (2) 永岡 順「現代学校経営計画論」『学校経営研究』第1巻、1976年、15頁。
 - (3) Griffith, D. E., Administrative Theory, Appleton-Century-Corfts Inc., 1959, p.21
 - (4) Weick, K.E., "Educational Organization as Loosely Coupled System," Administrative Science Quarterly, Vol.21, 1976, pp.75-76.
5. 論文原稿には、必ず論文題目の欧文を付すこと。
6. 論文原稿は、3部（コピー可）送付すること。原稿は原則として返却しない。
7. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月末日とし、原稿提出期限は毎年10月末日とする。

大塚学校経営研究会研究奨励賞授与規程

第1条（趣旨及び名称）

大塚学校経営研究会（以下、本会）会員の優れた研究を奨励し、本会機関誌『学校経営研究』の水準向上を図るため、「大塚学校経営研究会研究奨励賞」（以下、賞）を設ける。

第2条（対象論文）

選考対象は、本会の若手会員が『学校経営研究』に発表した「自由研究」（但し、個人研究論文）とする。若手会員とは、当該論文を投稿した年の10月末日現在で、原則として学生会員または35歳未満の一般会員であった者をいう。

第3条（選考）

選考は、紀要編集委員会が行う。

2. 選考は、1年間を単位として行う。

3. 紀要編集委員会は、授与対象となる論文について、運営委員会に報告し、承認を得るものとする。

4. 選考に関する内規は、別に定める。

第4条（授与点数）

点数は1年間で1点とするが、該当なしであることを妨げない。

2. 賞の授与は、会員一人につき、1回限りとする。

第5条（表彰）

賞は、賞状及び副賞（研究奨励費）とする。

2. 賞の授与は、夏季合宿研究会において行う。

第6条（紀要編集委員会への委任）

この規程に定めるもののほか、必要な事項は紀要編集委員会が決定する。

第7条（規程の改正）

本規程の改正については、運営委員会の議を経て、総会の承認を得るものとする。

附記

本規程は平成22年4月1日から施行する。

2. 研究奨励費は一論文につき、金5万円とし、特別会計（「特別事業費『研究奨励費』」）より支出する。

編集後記

『学校経営研究』第36巻をお届けします。今回の特集は、「臨床的学校経営学研究の可能性—実践の研究者の『当事者性』—」をテーマに編集しています。学校経営環境の変化に対応して、学校経営研究の在り方についても研究と実践をつなぐ観点から、「実践性」や「実践的有用性」というキーワードを用いながら検討が行われてきました。本研究会でも第31巻（2006年）において、「学校経営研究の実践的有用性」を特集テーマとして検討してきました。今回の特集は、そうした研究の積み重ねを基盤としながらも、学校経営研究に期待される「実践性」や「実践的有用性」は、学校評価制度における第三者評価制度の創設に代表されるような研究者が「当事者」としてより強くより直接的に学校改善に関わることを求めてきているという動向を踏まえてテーマ設定を行ったものであります。研究成果に実践的有用性があるかどうかや、実践から得た知見をいかに理論化していくかというだけでなく、研究者が「当事者」として学校現場の実践に関わり、改善を導くことも、今日的な学校経営学研究における「臨床的」性格を表すようになってきているのではないかと、という課題認識に基づくものであります。

なお、特集論文に当たっては、この領域の研究の第一人者である佐古秀一氏に合宿研究での発表に加えて、論文の執筆もご快諾いただき、掲載することができた。この場を借りてお礼申し上げる次第であります。

自由研究論文については3本の提出があり、厳正な審査の結果、2件が掲載となりました。

特別論文については、末松裕基会員による論文を掲載することができました。

書評には、小島弘道・淵上克義・露口健司『スクールリーダーシップ』を取り上げました。本書は、本研究会の会長である小島弘道会員が監修を努める『講座 現代学校教育の高度化』（全30巻）の第7巻として刊行されたものであります。高度専門職業人としての教職に必要な知のレベルを「大学院知」と捉える立場から、そのスタンダードモデルを創造し、発信するという意欲的な全集となっています。教員養成の「修士レベル化」が検討されている中で、その「知」の在り方を示す一つだといえます。本研究会の多くの会員が、この全集執筆に関わっており、今後も研究と実践の両面から検討を加えていきたいものだと思っております。

2011年4月1日

紀要編集委員長 北神正行